

事前評価報告書

事業名: ひきこもりと社会資源との架け橋となる事業
実行団体: 特定非営利活動法人ウィークタイ
資金分配団体: 一般財団法人大阪府人権協会

報告者: 特定非営利活動法人ウィークタイ

実施時期: 2021年5月～2024年2月

対象地域: 全国

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
私たちは「支援」に対しての信頼を失い、「ひきこもり」などの孤立した状態から抜け出せなくなっている若者に対して、 ①当事者同士による痛みや苦しみの共感と分かち合いの場を提供すること ②各種の支援資源との適切なマッチングを行うこと の2つを通じて、そのような当事者が信頼できる他者と出会い、生きていく事への意欲を回復し、延いては既存の様々な社会資源を頼ってでも自分の人生を主体的に生きていくことを伴走的に支える事業を行います。
中長期アウトカム
事業実施により、「支援」や社会に対して不信任や嫌悪感を持っていた方々や、人生に対する絶望感からセルフネグレクトに陥り、福祉サービス等の社会資源の利用を拒んだり、自分が利用できるものとして認識なかった方々が、似たような仲間との触れ合いの中で「自分は生きていて良い」という当然の自己肯定感や生への意欲を回復する。そしてその後各種の資源やサービスにつながる伴走型のサポートを経て、幸福な人生の一步をスタートする。
短期アウトカム
本事業団体が「当事者」として呼称している直接対象グループたる「大阪府北部に在住する『支援』や社会(家族、学校、会社、地域)から繰り返し否定や抑圧の経験を繰り返したことで、ひきこもりなど自ら孤立状態に陥っている20代から30代の若者」(とその縁辺に存在する間接対象グループ)が、本事業団体の活動によって「孤立したままだった状態から、孤立を脱したと実感でき、その実感が短期間ではなく長期間続く状態になる
短期アウトカム1の達成を射程に入れた短期アウトプットである「様々な出会いの場」での「似たような人、共感できる人との出会い」を経て、「当事者が社会資源を提供する場」「関連する交流の催し」に参加する中で「他の当事者(他者)への共感(ToC①)」「役立ち体験、自己肯定感(ToC②)」を認識できる。
短期アウトカム1や2を前提にし、加えて短期アウトカム4等の達成、本事業団体の介入たる短期アウトプット等によって、「当事者」が自身との向き合い方として、「生きる恥や責められる苦痛から距離をおけるようになる(ToC③)」。
短期アウトカム1や2を前提にし、加えて短期アウトカム3等の達成、本事業団体の介入たる短期アウトプット等によって、「当事者」が得た他者への興味関心を通じて、「他の生き方やロールモデルを知る(ToC④)」。
主に北摂地域において「当事者」が活用できる支援先として「本事業団体と支援機関間に連携体制が構築(ToC⑤)」された上で、本事業団体と相談しながら利用を検討できる支援機関が質を伴った状態で量的に充実している。
「当事者」が「身の丈に合った、けれども理想の暮らし」をデザインしていく過程で、自分自身に必要な外部支援のイメージをつかみ、本事業団体の伴走的な活動を通してそうした外部支援や公的・共的な支援制度に対する心理的距離感を縮めていくなどの結果、短期アウトカム5があることも一助となり、「制度を知り活用する(ToC⑥)」ことが目指せるようになる。

事業の背景

(1) 社会課題
「ひきこもり」が社会問題として広く認識されるようになり、支援や制度といった社会資源は年々増加しています。しかしこの問題は一向に解決しないどころか高止まりのまま今に至っています。この原因は、ひきこもる当事者らが支援や社会に対する信頼を失っており、時にはセルフネグレクトに陥っているため、資源の存在を知っていたところで自らでは頼ろうとしないからです。彼女らには、信頼できる他者に会い何よりも生きる意欲を取り戻す事、そしてその時に適切な支援と一緒に探してくれる仲間が必要です。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
相談窓口への来所が困難であったり、そもそも「助けて」と言えない(言わない)潜在ニーズを持ったひきこもり当事者に対しての支援アプローチは、現状ほとんど全ての自治体で課題となっており、これといった手法の蓄積や先行研究が無い現状です。 人口の少ない秋田県藤里町では、社会福祉協議会の職員が全戸訪問を行うこと(アウトリーチ)を通じて潜在ニーズを掴み取り組みを実施しており、一定社会的な評価を得ていますが、一部の当事者からは「人権侵害だ」との声も挙がっており、本人の望まない介入の糸口をどう見つけていくかということに関しては、大きな課題が残っています。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	アンケート作成・取得・集計、アンケート分析、報告作成	代表理事
	アンケート作成補助、評価作業進行、報告作成補助	理事
外部	アンケート作成助言・指導	長崎県立大学 講師

評価実施概要

評価実施概要

7月6日、8日、11日、13日、18日、20日、22日、8月3日の計8日間に開催した各居場所プログラム実践における利用者に対して、アンケート調査及びインタビューを実施した。
アンケート調査は27件の有効回答を得た。

自己評価の総括

現在実施している本事業は、事業対象者（参加者）に対して実施したアンケート調査からは必要であるとされているため、大幅な事業計画の変更は行わずに実施していくこととする。
ただしアンケート実施日の参加者60名に対して未回答者は33名（55%）と有効回答の27を上回っており、この結果を以て現事業の有効性や妥当性を全て判断することはできないことには留意する必要がある。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	長崎県立大学伊藤康貴先生に協力頂き、UCLAの「孤独感尺度」を用いたアンケート調査を実施した。集計結果からは回答者の多数が孤独感を感じていることが明らかとなった。 また「孤独」それ自体が課題と言えるのかについては同時に実施したインタビュー調査から、回答者の多数が孤独感を自身にとってネガティブなものとして捉えている事が確認されたため、「「孤独」は課題だ」という事ができると結論した。
	②特定された事業対象者の妥当性	概ね高い	上記UCLA孤独感尺度のアンケート調査の結果、回答参加者の孤独感が高い傾向にあることが確認されており、調査時点での事業対象者が利用者（参加者）となっていることが明らかになっており、妥当性はあると判断している。 なおここでの評価対象項目ではないが、対象に対してどれだけリーチできているかという点には課題意識を持っている。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	アンケート調査において、参加者におけるウィークタイ事業の必要性を問うたところ、高い結果が得られた。また別途実施した聞き取り調査からも同様に、「この場が無ければ死んでいる」といった切迫度の高い必要性を感じるエピソードを複数聞き取ることができている。また公的な相談窓口を頼る程ではないと本人が判断する程度の問題を、雑談レベルでいかに早い段階で複数人の他者と共有しておくかが、後に生じる課題の解決やメンタル的な健康度合いに大きく影響を与えていると推察される複数のエピソードが回収された。 このことから、いわゆる居場所実践を複数作り続けることを基底に置く本事業設計に大きな変更の必要性はないと判断している。
	④事業計画の妥当性	やや低い	アンケート調査と聞き取り調査の集計からは、計画している事業は極めて必要とされていると判断しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり収入が当初の予定通り確保できず、予算計画から継続性に課題が生じている。事業の骨子は維持したままで支出を減らすアプローチと、収入を増やす2つのアプローチで、事業計画をブラッシュアップする必要が生じている。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

「孤独」や「生きづらさ」といった抽象的な言語表現においては概ね事業対象者の持つニーズと事業(実践)の一致をみるものの、これまで既存のサービスでは事業対象者が充たできなかったニーズが一体何なのかということについては、より解像度を上げ、具体性を高めた言葉で明らかにする必要がある。

また調査アンケートの回答からは、事業対象者は医療、福祉、行政、学校、家族、地域といった「社会」に対しての信頼感が低いことが明らかになっており、十分に配慮する必要がある。自団体のみでは解決できない課題に対し、連携や協同(協働)といった形で社会資源の量や質を担保することが昨今の社会問題解決を考える上ではセオリーとされるところであるが、このことが翻って事業対象者に対してネガティブな影響を与えることにも留意し、ネットワーキングの際にはトレードオフの視点を常に持ち望む必要がある。

逐次の点検と事業の方向性の決定においては、常に複数の事業対象者の意見を反映させながら実施することが望ましいので、これにかかるコストを下げるため、実践する居場所等の事業において構造化された仕組みを構築する必要があると喫緊に必要である。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

現状の各実施事業においては参加者数は定員に近いものとなっているため、そこで満足して広報が疎かになっている。
これまでより多くの人へリーチすることで活動の必要性を社会に明らかにするのだという視点で広報を考える必要がある。

添付資料